

2021年6月23日

新型コロナウイルス感染にかかわる対策について

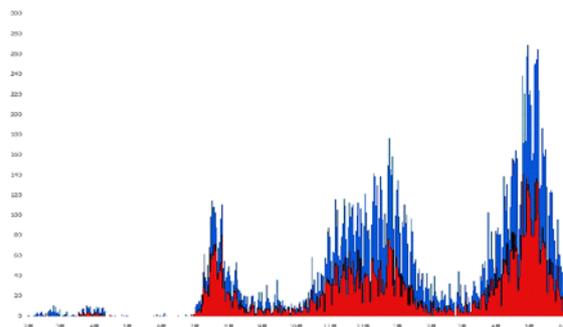
徹底して感染を抑え込むため、一斉定期的検査を継続し、高齢者施設に加え通所系サービスも対象に

【岡田議員】はじめに、新型コロナウイルス感染症によって亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、闘病中の皆様に心からお見舞い申し上げます。

通告に従い、日本共産党名古屋市会議員団を代表し、質問します。先の市長選挙でも、感染症対策をどうするかは重要な争点でした。三度の緊急事態宣言は解除され、蔓延防止等重点措置に移行しましたが、新型コロナウイルスが、今後、さらに感染力の強いデルタ株に置き換われば、第5波の危険性もあると、専門家も強く警告しています。これまでも、陽性者が一旦減少に転じても、ウイルスを抑え込むには至らず、再び感染拡大を繰り返してきました。今度こそこれまでの延長線ではない対策が必要です。市民のいのちと暮らしを守ることを、何よりも優先するよう、4期目となる河村市長に強く求めるものです。

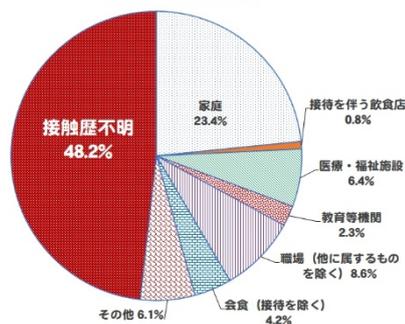
徹底して感染を抑え込むための検査の拡充について、健康福祉局長に質問します。

無症状者を含めた感染者の把握と保護が、感染の連鎖を断ち、新規感染者を減らすことになります。ところが、名古屋市は、他都市と比べても人口あたりの検査数が少なく、陽性率は決して低くはないのが現状であり、党市議団はこれまでも、徹底した大規模検査を求めてきました。



2020年2月14日からの日別の感染者数と感染経路不明者数

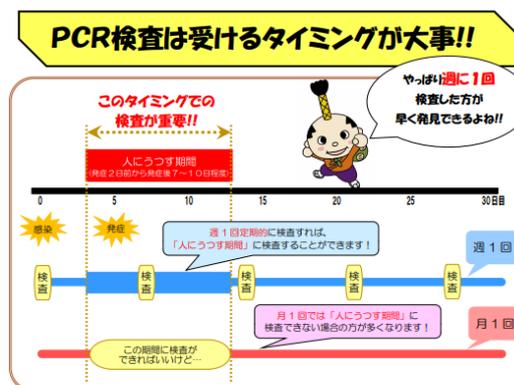
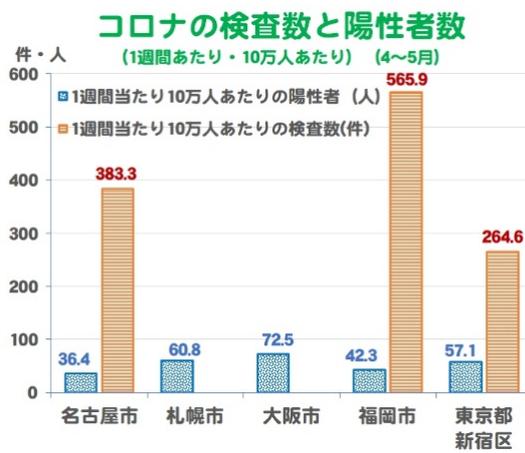
新規患者の接触歴別内訳
(2021年5月公表分 5,539名)



高齢者入所施設等の従業員への集中的検査は、3月に引き続き、5月から6月末にかけて週1回の一斉PCR検査が行われています。その結果、6月16日時点で、検査実施施設は606カ所、陽性者は33人。施設でのクラスターを未然に防ぐことにつながっています。

党市議団が実施した、対象となる施設へのアンケートでは、「集中的検査で早期に陽性者を発見できる」、「陰性が確認でき安心感につながっている」、また、「検査により職員自身が感染対策を意識するようになった」と評価する声が多くありました。加えて、「入所施設だけでなく、通所サービス事業所の職員も定期的に検査してほしい」という要望が少なくありません。

今回の集中的検査は6月末までとなっていますが、感染を徹底的に抑え込むために、7月以降も当面、継続することを求めます。また、厚生労働省が5月28日の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」で、外部との接触の機会が多い通所系の事業所も集中的検査の対象にするよう要請しています。高齢・障害のデイサービスなどの通所サービス事業所等にも集中的検査を実施するよう求めます。見解をお聞かせください。



施設従事者のみなさまへ

無症状の方は、気づかず周りの人に感染させてしまう恐れがあります。

周りの人に感染を拡げないためにも「人につうつ期間」に検査を受け、早期に感染防止策をとることがとても重要です。

積極的に検査をしましょう!

※今回ご案内のスクリーニング検査は**無料**です!!

※6月末までにおひとり**最大8回**まで検査ができます!!!

※検査を受けられて陰性であっても、その後症状が出た場合は、すぐに医療機関に受診してください。

〔名古屋市健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策室〕

国の通知に従い継続・拡大を検討する

【健康福祉局長】本市では、令和3年4月16日付け国の事務連絡に基づき、令和3年5月10日から6月末までを期間として高齢者入所施設等従事者へのPCR検査を実施しております。

実施期間の継続につきましては、6月17日付け国の事務連絡により、7月以降の実施方針が示され、当面の間、地域の感染状況に応じて集中的検査の継続実施の要請があ

った。

対象拡大についても、令和3年5月28日付け国の事務連絡において入所施設を基本とし、外部との接触の機会が多い通所の事業所も対象とすることを検討するよう連絡がうけた。

これら国の事務連絡の内容を踏まえ、7月以降の高齢者施設等従事者への集中的検査については、引き続き愛知県と連携しながら実施に向けて検討してまいります。

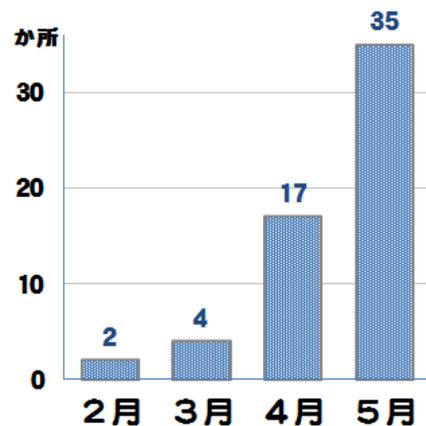
保育所ではワクチンとともにPCRの定期的検査を

【岡田議員】次に、保育所についてです。感染の第4波は、若い世代に感染者が多く、さらに家庭から、保育所への感染も広がりました。今年に入って、臨時休園した保育所は公立・民間園合わせて2月が2施設、3月は4施設、4月は17施設、5月は35施設と急激に増えました。

マスクをつけること自体が難しい乳幼児の保育は、密を避けることは困難です。保育士は、自身がコロナ感染していないか、感染させないか常に不安があるといます。感染が発生した場合、これまでの状況を見ると、臨時休園期間は12日前後になります。医療従事者などエッセンシャルワーカーに限らず、働く保護者への影響は大きく、パート労働者や自営業の方などは収入減少に直結します。休園にしないためにも感染を早期に発見することが重要です。

豊橋市は、保育所での陽性者早期発見にと保育所等の児童施設職員に、抗原検査キットの配布を始めます。名古屋市は保育所等の従事者へ、ワクチン優先接種を行うとしていますが、ワクチンの効果が表れるまでに一定時間を要します。ワクチン接種とあわせて、保育所でもPCR検査等の集中的検査を行い、早期に感染を把握し対処する必要があるのではないですか。健康福祉局長の答弁を求めます。

コロナ感染で
臨時休園した保育所数



クラスター対策上必要と考えられる場合は柔軟に検査を実施

【健康福祉局長】高齢者施設等の入所者は、重症化リスクが高く集団感染が生じた場合に医療提供体制への負荷の増大につながることから、本市では国の事務連絡に基づき、従事者に対してPCR検査を実施しております。

保育所等の児童施設の従事者につきましては、保健センターにおいてクラスター対策上必要と考えられる場合、検査対象を柔軟に拡大して検査を実施しているところです。

今後も適切な範囲内で調査を行い、必要に応じ検査につなげられるよう努めてまいります。

PCR検査の拡充で感染拡大の予防を（意見）

【岡田議員】 高齢者・障害者施設の検査は6月以降も引き続き実施すること、通所系サービスへも集中的検査の拡大に向けて県と調整していくとの前向きの答弁でしたので引き続きすすめていただきたいと思います。検査の拡充とワクチン接種の推進は、感染の抑え込みに重要な対策です。通所系サービスへ検査を進めるという事は、保育所等や学童等も通所というスタイルで集団で過ごすという点では同じです。外部との接触の機会が多いことを考えれば、定期的検査で、クラスターという2次災害を食い止めることになります。感染者が出てからの対策ではなく、先手・先手の検査戦略をもって進めていただくよう要望します。

障害者等が利用する地域活動支援事業への補助を

【岡田議員】 次に、名古屋市の独自事業である障害者等が利用する地域活動支援事業への支援についてです。国の障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所で感染が発生した場合には、事業を継続するために必要な衛生用品の購入や消毒を業者依頼する際にかかる経費については「サービス継続支援事業補助金」が国から交付されています。しかし、名古屋市の独自事業である、地域活動支援事業は、国の補助金の対象となっていません。

市内約70か所の地域活動支援センターは、日中創作活動や生産活動の体験、国の制度でできない部分を補うなど、障害者にとって必要な事業であり、実際、新型コロナウイルスの感染が発生した場合でも、感染対策に必要な費用は実費負担しながら、事業を継続していただいているのが現状です。障害福祉サービスと同様に感染対策をしっかりと行っていただくために、市独自で補助する仕組みが必要と考えますが、健康福祉局長の答弁を求めます。

国の補助対象にはならないがマスクや消毒液などの配布などの支援をしている

【健康福祉局長】 現在実施しているサービス継続支援事業補助金の対象としては、国が定める実施要綱に示されているとおり、議員ご指摘のとおり、地域活動支援センターは

対象とはなっておりません。

一方、本市におきましては令和2年度から、障害福祉サービス事業所のみならず、地域活動支援センターに対しましても、マスクやアルコール消毒液といった衛生用品を継続的に配付しているほか、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合には、必要に応じてガウンやフェイスシールドの配付、さらには職員や利用者が任意で検査を受検するのに要した費用の補助も行っております。

引き続き、こうした感染拡大防止に向けた支援を継続するとともに、地域活動支援センターの実態等の把握にも務めてまいりますので、ご理解賜りたいと存じます。

市長マニフェストにおける「大学生の貧困対策」を

【岡田議員】 昨年は小中学校の一斉休校が行われ、子どもたちも保護者も大きな影響を受けました。大学生も例外ではありません。多くの学生が生活費の糧としてアルバイトをしています。コロナ禍でバイトが減り、保護者も収入減少で仕送りもままならない。コロナ禍で生活の厳しさが増えています。

県内の大学生対象に、昨年6月から食料支援を行っている青年団体は、この1年で100回以上、延べ3500人の大学生に食料品や生活用品を配布してきました。この団体が実施したアンケートでは、ほとんどの学生が、学生生活を送るに必要な収入がコロナ禍で減っていると答え、その理由は、バイトのシフトが減ったが7割、親の仕送りが減ったが3割というものです。収入が減り食費を減らした学生は8割に上るといふ報道もあります。

「食料支援があったので1週間はなんとか暮らせる。続けてほしい」「バイトが減って学費を工面するのは非常に大変」「オンライン通信費に思った以上に設置費と維持費がかかっている。オンライン授業をとるか、学校をやめるか考えている」等、切実な声です。

学生の困窮する状況に対し、政令市では、札幌市、さいたま市、川崎市、北九州市、熊本市は独自に「学生支援特別給付金」「臨時貸付奨学金」制度をもって、国の制度の対象外となる学生を応援しており、県内では、豊田市、豊橋市も大学生対象の給付型奨学金をもっています。三鷹市ではコロナ禍でバイトが激減



している学生に業者と連携しバイトを自治体が確保する、食糧支援を自治体が行う等、学生が学業をあきらめないための支援を行っています。また、支援を受ける学生や支援団体からは、名古屋市独自でコロナ禍の学生を応援する給付型奨学金、食料品等の提供（米）、支援を行う場所として都市公園の使用許可、市外に通う市民の学生さんへ食料の配送等の声をいただいています。

市長は、マニフェストの中で、大学生の飢餓、貧困が問題だとし、貧困対策として、食料品、生理用品など、生活用品の支援を検討するとしています。これらも大変重要なことです。市長が掲げられた公約であり、「大学生の貧困対策」について市長のお考えをお聞かせください。

信長資金で仕事が確保され学生を応援できている（市長）

【市長】大学生への貧困対策ですが、NHKなどでもたまにやっとりまして何とか応援できんかなということですが。一応短期的というか、生活支援できるところをやろうということですが、まあ留学生だけに絞って申し訳ないが、留学生が、この間ある国の来た人に聞いたが、「みんなフェイスブックでやっとするで、どっかのセンターへ行くよりも留学生に現地語でしゃべれるもんで、みんなのネットワークの仕事をやってもらやあ、有償で、という話があった。これは現に進んでおります。有償ボランティアというか。もっとお金出していいと思いますけど。現地語で今いる人たちがしゃべれるというのは、医者いったらどうするのかとか、今回のコロナワクチンだって、日本語だとわからない人がようけおりますんでね。それはやっとります。

仕事がないといかんということですよ。結局は。信長資金による企業を支えているのがすごいと思いますよ。これ。もうすぐ1兆円、7000億円超えて、97%申込者をOKにしているんだから。すごい学生のバイト先を、仕事を守っていると思います。それから今度の3割キャッシュバック、これも驚くべき効果があると思っと思います。早くやりたいんだけど、まあちょっと丁寧にしっかり制度を組むからとなっと思います。そういうことで学生さんは応援できると思うけど。もっとできることはないか、奨学金なんかについてはさらに一遍、よう考えていきたいと思います。

学生支援する団体の声を聴く気はあるか（再質問）

【岡田議員】大学生の貧困対策、市長は留学生がたいへんだということを言われた。学生支援をしている団体からは、市内の大学の前でやっても50人～100人の学生が並ばれるという状況で、その中には留学生もけっこう含まれていて、バイトがないうえに生

活が厳しいから大学をあきらめるといふぎりぎりの人たちが並んでいることも聞いている。いろいろできているというがよく考えて、特に現場の声を聴いていただきたい。市長さん、学生の意見や学生を支援している団体、学生も入っていますが、こえを聞いていただきたいと思いますが、やっていただけますか。

若い人を応援するのは僕らの世代の義務。行きます（市長）

【市長】共産主義と関係なかったら行きます。関係ないけど。共産主義と関係あってもいきますけど。ぜひ、学生さんというか、若い人を応援するのは僕らの世代のデューティですから全力投球したいと思っております。

ぜひ実態を知ってほしい（意見）

【岡田議員】ぜひ、現場の学生の声を聴いていただきたい。3食食べるところを2食や1食にしている現状がある。市内の子だけでなく、市内に住民票があつて親元から遠く離れて仕送りを受けながら県外の大学に行っている学生も同じ状況があるのではないかと、特に一人暮らしの学生の生活の状況は悲惨ですのでそういった声を聴いていただきたい。そういった場の段取りを取りますのでよろしく。

敬老パス利用回数制限について

乗り継ぎカウントを1回へ」と公約に掲げた理由は

【岡田議員】敬老パスの利用回数制限について、市長にお聞きします。コロナ禍の外出自粛の中で、高齢者も大変な影響を受けています。高齢者は、外に出かける機会を意識的に減らし、人と会っておしゃべりする機会を減らすという生活スタイルが変わっています。

その結果、精神的、肉体的に様々な弊害が出てきていると思われまふ。そうした生活スタイルの変化が、如実に表れているのが、敬老パスの利用率です。昨年は年間通して前年比およそ69%の乗車率に落ち込みました。第4波となる今年4月は、コロナの無かつた2019年4月と比べて71%という乗車率です。コロナが収束方向に向かつ



たとしても、乗車率は果たしてコロナ以前に戻るのかわかりません。

今すぐ、外出を奨励することはありませんが、今後はコロナ感染を抑え込んだ上で、経済活動や市民活動を積極的に進めていくような施策が必要になってきます。その一つがまさに、敬老パスの利用促進です。高齢者の外出は健康増進に加え、地域に大きな経済効果をもたらすことは間違いありません。そうい

う点で、来年2月からの私鉄拡大は、「出かけよう」という意欲を高めるカギとなります。しかし同時に730回という利用制限を設けることは、「上限に達しないように」との意識が働くので、社会参加意欲を低下させる可能性がある」と当局も認めておられました

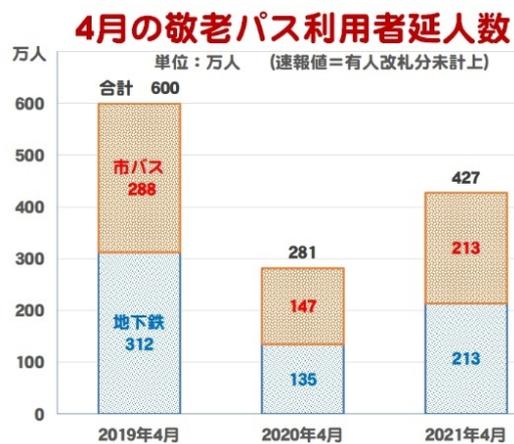
た
そもそも、利用回数制限は、コロナ以前の議論で将来、敬老パス事業費が暫定上限を超える可能性は低くなりました。今急いで、利用回数制限を設定する必要はないのではありませんか。来年2月からの利用回数制限の実施は延期して、今後の利用状況を見極めるべきではないですか。答弁を求めます。

利用回数を730回までとすることについて、これまで多くの市民、高齢者から、回数制限を設けないでほしい、実施の延期を求める声が議会にも、市長にも届けられていました。市長が市長選において「市バス・地下鉄の乗り継ぎカウントを1回」にしますと、突如公約されましたが、なぜですか。世論をふまえて「利用上限は730回だとしても、なるべくたくさん乗っていただけるように」カウントの仕方を変えると公約をされたのですか。市長選挙においてこの公約を出されたのはなぜですか。答弁を求めます。

不公平がないように利用拡大し、利用制限をお願いしている（市長）

【市長】皆さんが議決いただいたことでして、利用は拡大すると同時に、まあ若干、365×2ですか、回数制限をお願いしておりますので、すみませんがよろしくお願いします。

1回にカウントする趣旨は先ほどいいましたけど、やっぱりいろんな給付がありますけど、交通系で給付しますと、どうしても不公平が起こるわけです。この間までありましたのは、南区と守山で地下鉄がない人たちが不便でないかということがありますんで、ちいとも不公平が無いようにという趣旨で利用拡大をお願いできたんですし、そういう趣旨で、特に緑区と天白が多いと聞いとりますけど、乗り継ぎの方も不公平が無いよ



うに広げていこうというのがその趣旨ということです。

2月実施の延期を（意見）

【岡田議員】敬老パスについて、午前中に局長は、2月実施は私鉄拡大と同時に回数制限もやるといい、乗り継ぎを1回にカウントすると様々な課題があるともいわれた。

いろいろ課題はあるが2月から始めると市長も言われた。市長選で、乗り継ぎはカウントを1回にカウントするといったのは、たくさん乗って公平性を求めるということのようです。コロナで利用が減って利用上限額を超えないので2月実施は延期していただきたい。

小学校給食費の無料化について

「義務教育は無償」に沿って小学校給食費の無料化を

【岡田議員】次に、学校給食無料化について市長に質問します。党市議団は小学校給食の無料化を、これまでも繰り返し市長に求めてきました。しかし、名古屋市では、所得に関わらずすべての子どもを対象にした無料化は、3歳からの保育料、来年1月からは18歳になる年度までの医療費と市長と市民の声にこたえて、進めてきました。学校給食無料化です。憲法26条2項の「義務教育は無償とする」という原則のもと、教育の一環として行われる学校給食こそ、所得に関わらず、無料化に踏み出すべきです。

特にコロナ禍においては、給食費の無料化を進めることは働く親などを経済的に支えることになり、市長選挙においても、小学校給食費の無料化は争点の一つでもありました。無料化を公約した横井候補が、これまでにない得票を得たのは、市民の強い願いだと改めて、市長には認識していただきたいと思います。

無料化の進め方は色々です。政令市では、大阪市が昨年からの新型コロナ対策の一つとして、所得制限なしで小中学校給食費を無料にしました。今年度も継続しています。また千葉市が今年度から所得制限なしで、小中学校の給食費を第3子について無料にすると決めました。県下では、コロナ禍で特例的に学校給食費の無料化を行った愛西市などが今年も無料化を継続しています。県下17自治体が補助制度もしくは無償化を実施しています。どの子ども教育費は無償とする憲法の原則に立ち、所得に線引きせず、給食費の無料化を始めることを求めます。市長の答弁を求めます。

就学援助を子ども2人で500万円まで拡大する（市長）

【市長】今、就学援助を500万円に拡大するととなると、日本一になると思っております。全部タダにすると金持ち優遇になりますので、できたら就学援助を拡大することによって、子ども2人で500万円だったと思いますけど、そうすると相当、実は無料ということになりますので、金持ち優遇よりもうまい飯をお届けしたらどうかと思っております。

義務教育は無償という憲法の立場で小学校給食の無料化を（意見）

【岡田議員】就学援助の拡大をしておっしゃいました。500万円というのは、中間層としては一番多いあたりで、そこでの線引きを言われましたが、私が聞いたのは、憲法26条に沿って考えれば給食は無償化ということをも求めた。「金持ち優遇」と市長さんはいわれます。子どもの医療費は所得制限なしでどの子ども医療が受けられる、これと同じで、どの子ども給食が受けられる、所得制限を設けずに憲法の立場で、検討していただきたいし、そういう自治体が増えていることも紹介した通りですのでお願いします。

